

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：神奈川県
農業委員会名：葉山町

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日			任期満了年月日 令和8年7月19日		
農業委員数	農業委員		農地利用最適化推進委員	定数	実数
	定数	実数		0	0
	認定農業者	—		担当区域数	6
	認定農業者に準ずる者	—			
	女性	—			
	40代以下	—			
	中立委員	—			

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	102	基幹的農業従事者数	28	認定農業者	3
農業経営体数	17	女性	15	基本構想水準到達者	0
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	7	認定新規就農者	1
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	0
				特定農業団体	
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3	29				32

※ 農林水産省が行った直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	32.0 ha	1.71 ha	5.3 %
課題	○面積が小さい農地が点在し、集積が難しいこと。 ○中心経営体及び認定農業者が少ないため、今後の担い手となる者の受入れ、育成が必要であること。		

※1 農地面積は、農林水産省が発行する直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいいます(以下同じです。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和7年度	集積率	0.3 %
今年度の新規集積面積	0.090 ha	農地面積(C)	32 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1.80 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	5.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和6年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和6年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	4	経営体	3	経営体	4	経営体
	0.5333	ha	0.5223	ha	0.2764	ha
課題	農業委員会及び葉山町等が把握できていない農地所有者の農地に係る今後の利用方法等、意向の確認方法を検討・実施し、農地の出し手と受け手の情報を整理することで、新規参入を希望する者に対して、求める面積や各種条件に合うような農地を提供することが課題となります。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均	
	0.5333	ha	0.5223	ha	0.2764	ha	0.4440	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積				0.0444	ha			

※ 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	9	人
		農地利用最適化推進委員の 人数	0	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	①②	遊休農地発生の未然防止や農地の利用状況把握のため、町内農家を訪問し、アンケート調査等を行います。
9月	①②	同上
10月	①②	同上

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	例年5月頃開催	相談会名	市町村合同新規参入就農相談会
参加者数	2人	開催場所	かながわ農業アカデミー
相談会の内容	市町村ごとに相談ブースを設置し、新規参入希望者等から質問や相談を受けます。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入